

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

参考資料3

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【学校支援地域本部等による学校支援活動】 全中学校区で学校支援活動を実施 (H25 年度～)	全中学校区で学校支援活動を実施	全中学校区で学校支援活動を実施	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	全中学校区で地域による学校教育を支援する活動を実施した。
		小・中学校の活動拠点の活用を促進 (H25 年度～)	小・中学校の活動拠点を整備	小・中学校の活動拠点を整備			各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、整備された事務局拠点及び交流拠点の活用を働きかけた。
		【地域人材の育成・定着】 コーディネーター研修、ボランティア研修、実践交流会を毎年継続実施 (H25 年度～)	・コーディネーター研修 2 回 ・ボランティア研修 4 回 ・実践交流会 1 回	・コーディネーター研修 2 回 ・ボランティア研修 7 回 ・実践交流会 1 回	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	地域人材のスキルアップを図るため、研修会や交流会を企画し、参加を働きかけた。 ・コーディネーター研修 (2 回) 第 1 回 231 人、第 2 回 195 人 合計 426 人参加 ・ボランティア研修 (7 回) 合計 325 人参加 ・実践交流会 (1 回) 288 人参加

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【持続的な活動を支えるネットワークづくり】 多様な活動団体との連携の成功事例等を発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計) (H25 年度～)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 60 事例 (H24 年度までの実績の累計)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 64 事例 (H26 年度までの実績の累計)	△	活動団体の情報収集・発信	活動団体 (NPO・企業等) の実践事例の情報収集・発信を行った。
		各地域で地域活動における PDCA サイクルの定着の促進 (H25 年度～)	「活動のふり返りシート」を作成	地域活動における PDCA サイクルの定着を促進	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	府教育委員会主催の研修会やホームページにおいて、府内の好事例を紹介し、PDCA サイクルによる活動のふり返りを促進するよう、各市町村に働きかけた。
	140 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 57.1% (全国 40.6%) 中学校 45.9% (全国 24.2%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	学校と地域の連携により、子どもたちの学力の向上をテーマとするフォーラムを開催した。 ・大阪「勉強ワクワク」フォーラムⅡ (1回) 約 160 人参加
141 小学校の運動場の芝生化の推進	芝生管理者の育成 600 人 (H26 年度)	—	芝生管理者の育成 1,662 人  (内訳) H24 年度：633 人 H25 年度：554 人 H26 年度：475 人	◎	公立小学校の芝生化推進事業	芝生教室の開催 ・地域実践編 26 校 (維持管理技術の実技講習) ・マネジメント編 5 校 (学校間交流と維持管理技術講習)	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施 (H29 年度)	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 419 校区 (86.7%) ・府立支援学校 20 校	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 388 校区 (89.4%) ・府立支援学校 21 校	△	教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、地域のボランティアの参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。
		「放課後児童クラブ」 ・小学校区 512 校区 ・実施クラブ数 711 クラブ (H26 年度)	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 509 校区 ・実施クラブ数 694 クラブ	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 507 校区 ・実施クラブ数 706 クラブ (H25 年度実績)  ※H26 年度実績は H27 年秋頃集約予定	○ (注)	放課後児童健全育成事業費補助金	児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童(主として低学年)の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村(政令市・中核市除く)に対して、運営費の補助を行った。
	143 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	延べ利用人数 22,436 人日/月 (「第3期大阪府障がい福祉計画」) (H26 年度)	延べ利用人数 16,866 人日/月 (H24 年度見込: 13,788 人日/月) ※多機能型を除く放課後デイサービスのみの利用人数	※H26 年度実績は H27 年秋頃集約予定 (参考) H25 年延べ利用人数 36,418 人日/月 (H25 年度見込: 17,903 人日/月) ※多機能型を除く放課後等デイサービスのみの利用人数	—	障がい児通所支援事業所の指定	児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。平成 26 年度放課後デイサービス指定事業所数: 106

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 財							
<div style="border: 2px solid red; border-radius: 20px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p><b>第3回審議会にて審議済</b></p> </div>							

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ ながりの中 での家庭教 育支援	145 家庭教育に 困難を抱え孤 立しがちな保 護者への支援 の促進	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村の増加 (H29 年度)	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 10 市町	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 11 市町	△	教育コミュニ ティづくり推 進事業 (家庭教育支 援)	<p>◆11 市町村で家庭教育支援チームによる支 援を実施するとともに、市町村教育委員会や 学校に対し、府内外で実施されている訪問型 支援の状況や効果についての情報提供を行 い、新たな実施を働きかけた。</p> <p>◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研修、 情報交換等の機会を提供し、参加者のスキル の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援スキルアップ研修 (2回) 第1回 91人・第2回 78人 合計 169人参加</li> <li>・家庭教育支援チーム員交流会 (1回) 18人参加</li> </ul>
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	146 幼稚園・保 育所における 教育機能の充 実	フォーラム、合同 研修等の継続実 施 (H25 年度～)	フォーラム、合同 研修等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府協議会 10/28, 11/5 (参加者 365人)</li> <li>・就学前人権教育 協議会 6/23, 10/20 1/26 (参加者 846人)</li> <li>・幼児教育フォー ラム (参加者 328人)</li> </ul>	○	幼児教育推進 指針の周知徹 底	フォーラムや合同研修を通じて、効果的な取 組みの共有を図ることにより、平成 22 年度 に改定した幼児教育推進指針で示した「幼稚 園・保育所等の教育機能の充実」や「家庭・ 地域における教育力の向上」といった方向性 の周知・浸透に努めた。
	147 認定こども 園の普及・促進	認定こども園数 の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 52 園	○	認定こども園 整備事業 保育所緊急整 備事業	認定こども園を構成する保育所等の施設を 整備する市町村に対し、補助を行った。

第3回審議会で審議済

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 の こ	<b>第3回審議会で審議済</b>						

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
	150 幼保小連携 の推進	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合： 50% (H29 年度) (注1)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 32.6% (H23 年度)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 51.2% (H25 年度実績)  ※隔年調査 (H28 年 10 月公 表予定)	◎ (注2)	幼児教育推進 指針の周知徹 底	幼稚園教員初任者や 10 年経験者研修及び保 幼小合同研修会で、幼児教育推進指針を活用 し、幼保小の連携の重要性を指導した。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立 稚園と連	教育課程の編成 に関し、公私立 小学校の割 合：93.2%			
		幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 50% (H29 年度) (注3)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 69.8%	◎		

第3回審議会で審議済

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定する。

(注2) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

(注3) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定する。